



平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月13日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL <https://www.ascentech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 定時株主総会開催予定日 平成31年4月24日 配当支払開始予定日 平成31年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年1月期の業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	5,456	26.1	376	48.5	381	41.9	265	41.3
30年1月期	4,326	32.1	253	2.2	268	23.4	188	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年1月期	40.16	39.15	20.6	17.3	6.9
30年1月期	30.00	28.93	20.4	15.5	5.9

（注）当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	2,220	1,412	63.3	212.25
30年1月期	2,183	1,169	53.5	177.93

（参考）自己資本 31年1月期 1,406百万円 30年1月期 1,169百万円

（注）当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	71	19	△23	842
30年1月期	△27	△103	305	775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	32	16.7	3.4
31年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	46	17.4	3.6
32年1月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		16.6	

（注）当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年1月期及び平成31年1月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成32年1月期（予想）につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成32年1月期の業績予想（平成31年2月1日～平成32年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,300	3.4	220	△10.3	200	△20.0	138	△20.2	20.82
通期	5,900	8.1	420	11.4	405	6.2	280	5.4	42.25

（注）当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成32年1月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期	6,626,400株	30年1月期	6,571,400株
② 期末自己株式数	31年1月期	146株	30年1月期	－株
③ 期中平均株式数	31年1月期	6,618,020株	30年1月期	6,269,720株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成31年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成31年3月14日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成30年2月1日～平成31年1月31日）におけるわが国経済は、地震等の災害がありましたが、企業収益や雇用情勢の改善等により、全体的に穏やかな回復基調で推移しています。海外では、米国の通商政策への警戒感の高まりや地政学的リスクなどにより、景気の下振れリスクが高まり、先行きの不透明感が増しております。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、海外の影響が懸念される状況となっております。

当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、仮想通貨の流出事故なども起きたことにより、いっそう国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

また、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やテレワーク環境の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、新製品の拡充としては、IT業務環境を監視し分析や最適化を可能とする先進ソリューションの代理店契約を締結し販売を開始したことに加え、ランサムウェア対策に有効なPCのデータを全自動でバックアップする自社クラウドサービス「Resalio BaaS」の提供を開始しております。

また、大規模仮想デスクトップに対応「リモートPCアレイ200」や、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）利用に適した「リモートPCアレイ50」などの新製品を発表し、オリジナル製品の拡充を強化しました。

マーケティング活動としては、働き方改革やテレワーク、RPA、フラッシュストレージ、先進GPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）ソリューションなどをテーマにしたセミナーやイベントに注力しました。さらに、自社企画製品であるリモートPCアレイが、RPA用のプラットフォームとして採用されるなど、新たなビジネス領域を創出しております。

当事業年度においては、テレワーク導入案件の増加や企業のサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い仮想デスクトップビジネスの事業領域で、売上が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域においても先進のハイパーコンバージドインフラ製品の案件の受注や、複数の国内大手クラウド事業者のITインフラを継続的に受注したことにより売上が拡大しております。その他、システムエンジニア部門の体制強化も進みプロフェッショナルサービスも、順調に売上を伸ばしております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高5,456,049千円（前年同期比26.1%増）、営業利益376,996千円（前年同期比48.5%増）、経常利益381,179千円（前年同期比41.9%増）、当期純利益265,779千円（前年同期比41.3%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、2,220,548千円と前事業年度末に比べて36,781千円の増加となりました。これは主に、売掛金が155,988千円減少したものの、現金及び預金が66,947千円、商品が86,599千円及び前渡金が35,625千円増加したためであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、807,820千円と前事業年度末に比べて206,495千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が62,156千円増加したものの、買掛金が310,316千円減少したためであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,412,728千円と前事業年度末に比べて243,276千円の増加となりました。これは主に、当期純利益265,779千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ、66,947千円増加し、842,394千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、71,513千円（前事業年度は、27,286千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益381,323千円の計上、売上債権の減少額155,988千円があった一方で、仕入債務の減少額310,316千円、たな卸資産の増加額87,096千円及び法人税等の支払額68,002千円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は、19,807千円（前事業年度は、103,912千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18,071千円があった一方で、保険積立金の解約による収入42,132千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により支出した資金は、23,621千円（前事業年度は、305,459千円の収入）となりました。これは、配当金の支払による支出32,529千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきまして、欧米の政治動向等により世界的に景気の不透明感が増していますが、当社が強みをもつITインフラ分野への投資は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

当社のITインフラ事業で取扱っている商品は、特に昨今、社会的な課題となっている以下の3つの問題を解決できるソリューションであると考えております。

- － 情報漏洩、盗難事故等「情報セキュリティ問題」
- － 災害発生時におけるデータ消失等「事業継続問題」
- － 在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」

このような事業環境のもと、ITインフラ事業においては、仮想デスクトップ、仮想インフラ及びストレージ、クラウドサービスの事業領域で、商品ラインナップを拡充ならびに自社製品の開発・販売体制の強化に注力し、売上を拡大してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高5,900百万円、営業利益420百万円、経常利益405百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成32年1月期	平成31年1月期	増減額	増減率（%）
売上高	5,900	5,456	443	8.1
営業利益	420	376	43	11.4
経常利益	405	381	23	6.2
当期純利益	280	265	14	5.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,447	842,394
売掛金	957,907	801,918
商品	193,670	280,269
仕掛品	4,850	5,347
前渡金	59,106	94,731
前払費用	14,009	13,772
繰延税金資産	7,111	14,170
その他	6,455	12,262
貸倒引当金	—	△2,844
流動資産合計	2,018,559	2,062,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,386	31,386
減価償却累計額	△964	△3,344
建物（純額）	30,421	28,042
工具、器具及び備品	97,420	115,492
減価償却累計額	△56,887	△77,527
工具、器具及び備品（純額）	40,533	37,965
有形固定資産合計	70,954	66,007
無形固定資産		
のれん	4,143	1,883
ソフトウェア	1,152	1,518
ソフトウェア仮勘定	—	3,000
無形固定資産合計	5,295	6,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	—
破産更生債権等	—	9,720
長期前払費用	172	21,833
保険積立金	40,296	18,286
その他	47,488	45,996
貸倒引当金	—	△9,720
投資その他の資産合計	88,957	86,116
固定資産合計	165,207	158,525
資産合計	2,183,767	2,220,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,129	451,813
未払金	12,577	30,891
未払費用	490	1,599
未払法人税等	37,901	100,057
未払消費税等	32,669	9,740
前受金	121,359	168,119
預り金	1,986	1,920
前受収益	329	1,327
その他	8,387	9,913
流動負債合計	977,832	775,383
固定負債		
繰延税金負債	5,727	1,681
その他	30,755	30,755
固定負債合計	36,482	32,436
負債合計	1,014,315	807,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,410	228,875
資本剰余金		
資本準備金	214,410	215,875
その他資本剰余金	40,000	40,000
資本剰余金合計	254,410	255,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,427	5,003
繰越利益剰余金	684,314	919,660
利益剰余金合計	691,741	924,663
自己株式	—	△253
株主資本合計	1,173,562	1,409,161
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4,262	△2,672
評価・換算差額等合計	△4,262	△2,672
新株予約権	152	6,240
純資産合計	1,169,452	1,412,728
負債純資産合計	2,183,767	2,220,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高		
商品売上高	3,756,813	4,818,482
サービス売上高	569,831	637,567
売上高合計	4,326,644	5,456,049
売上原価		
商品売上原価	3,207,047	4,094,751
サービス売上原価	420,919	466,277
売上原価合計	3,627,967	4,561,029
売上総利益	698,677	895,019
販売費及び一般管理費	444,792	518,023
営業利益	253,884	376,996
営業外収益		
受取利息	63	1,107
有価証券利息	48	—
為替差益	15,251	—
助成金収入	4,000	6,200
保険解約返戻金	—	18,712
その他	2,265	1,127
営業外収益合計	21,629	27,147
営業外費用		
支払利息	—	310
為替差損	—	21,435
株式公開費用	3,157	—
株式交付費	3,729	—
貸倒損失	—	1,000
その他	—	217
営業外費用合計	6,886	22,963
経常利益	268,627	381,179
特別利益		
新株予約権戻入益	—	144
特別利益合計	—	144
税引前当期純利益	268,627	381,323
法人税、住民税及び事業税	71,435	127,351
法人税等調整額	9,074	△11,806
法人税等合計	80,510	115,544
当期純利益	188,116	265,779

商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高		146,677	193,670
II 当期商品仕入高		3,272,496	4,182,857
III たな卸資産評価損		489	2,755
合計		3,419,663	4,379,283
IV 他勘定振替高	※	18,456	1,506
V 期末商品たな卸高		194,159	283,024
当期商品売上原価		3,207,047	4,094,751

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
工具、器具及び備品	15,712	844
消耗品費	2,743	662
合計	18,456	1,506

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		157,218	34.6	181,124	36.1
II 外注費		251,567	55.3	273,095	54.4
III 経費	※1	46,077	10.1	47,996	9.5
当期総製造費用		454,863	100.0	502,215	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,624		4,850	
他勘定振替高	※2	37,717		35,440	
期末仕掛品たな卸高		4,850		5,347	
当期サービス売上原価		420,919		466,277	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
地代家賃	14,342	16,943
旅費交通費	9,152	10,264
消耗品費	11,817	9,337
減価償却費	4,763	5,502

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動費	20,072	17,143
システム整備費	2,725	3,421
研究開発費	14,920	14,875
合計	37,717	35,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	71,205	58,205	40,000	98,205	8,200	495,424	503,624	-	673,036	
当期変動額										
新株の発行	156,204	156,204		156,204					312,409	
剰余金の配当										
特別償却準備金の積立					1,375	△1,375	-		-	
特別償却準備金の取崩					△2,148	2,148	-		-	
自己株式の取得										
当期純利益						188,116	188,116		188,116	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	156,204	156,204	-	156,204	△772	188,889	188,116	-	500,526	
当期末残高	227,410	214,410	40,000	254,410	7,427	684,314	691,741	-	1,173,562	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,517	△1,517	215	671,734
当期変動額				
新株の発行				312,409
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				
当期純利益				188,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,745	△2,745	△63	△2,808
当期変動額合計	△2,745	△2,745	△63	497,717
当期末残高	△4,262	△4,262	152	1,169,452

当事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	227,410	214,410	40,000	254,410	7,427	684,314	691,741	—	1,173,562	
当期変動額										
新株の発行	1,464	1,464		1,464					2,929	
剰余金の配当						△32,857	△32,857		△32,857	
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩					△2,423	2,423	—		—	
自己株式の取得								△253	△253	
当期純利益						265,779	265,779		265,779	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,464	1,464	—	1,464	△2,423	235,346	232,922	△253	235,598	
当期末残高	228,875	215,875	40,000	255,875	5,003	919,660	924,663	△253	1,409,161	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,262	△4,262	152	1,169,452
当期変動額				
新株の発行				2,929
剰余金の配当				△32,857
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△253
当期純利益				265,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590	1,590	6,087	7,677
当期変動額合計	1,590	1,590	6,087	243,276
当期末残高	△2,672	△2,672	6,240	1,412,728

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,627	381,323
減価償却費	21,661	25,399
のれん償却額	2,259	2,259
株式公開費用	3,157	—
株式交付費	3,729	—
保険解約返戻金	—	△18,712
貸倒損失	—	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	12,564
受取利息及び受取配当金	△112	△1,107
支払利息	—	310
為替差損益 (△は益)	1,940	4,241
新株予約権戻入益	—	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,070	155,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,968	△87,096
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,035	△35,625
未収入金の増減額 (△は増加)	3,039	△8,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	447,447	△310,316
前受金の増減額 (△は減少)	39,266	46,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,193	△22,929
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△9,720
その他	△19,019	2,770
小計	106,116	138,718
利息及び配当金の受取額	112	1,107
利息の支払額	—	△310
法人税等の支払額	△133,515	△68,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,286	71,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,240	△18,071
無形固定資産の取得による支出	△388	△4,253
保険積立金の積立による支出	△3,856	—
保険積立金の解約による収入	—	42,132
敷金の差入による支出	△47,981	—
敷金の回収による収入	3,554	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,912	19,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	292,510	—
ストックオプションの行使による収入	16,106	2,777
新株予約権の発行による収入	—	6,384
自己株式の取得による支出	—	△253
配当金の支払額	—	△32,529
株式公開費用の支出	△3,157	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,459	△23,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,446	△751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,812	66,947
現金及び現金同等物の期首残高	602,634	775,447
現金及び現金同等物の期末残高	775,447	842,394

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額	177.93円	212.25円
1株当たり当期純利益金額	30.00円	40.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.93円	39.15円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は、平成29年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成31年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	188,116	265,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	188,116	265,779
期中平均株式数(株)	6,269,720	6,618,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	232,290	170,097
(うち新株予約権(株))	(232,290)	(170,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成31年1月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成31年2月1日付けで株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成31年1月31日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,313,200株
②今回の分割により増加する株式数	3,313,200株
③株式分割後の発行済株式総数	6,626,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	22,384,000株

(3) 株式分割の日程

①基準日の公告日	平成31年1月16日(水曜日)
②基準日	平成31年1月31日(木曜日)
③効力発生日	平成31年2月1日(金曜日)

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。